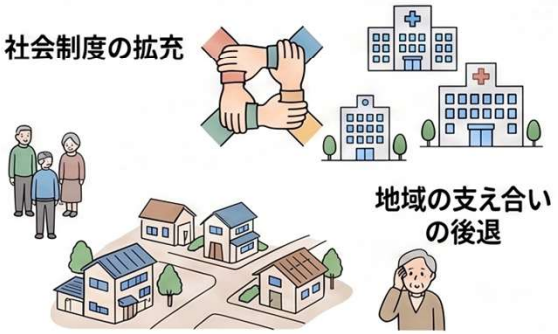
「生活支援体制整備事業」
10/17（土）14:20～16:00

1. 事業の目的と背景（なぜ行っているのか）

地域の支え合いの再構築

社会制度の拡充の一方で希薄化した地域の
支え合いを再構築し、高齢者の安心を目指す。

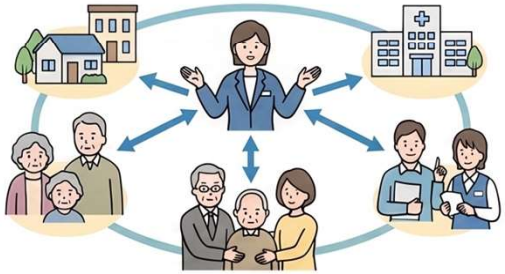


実施の背景

介護保険制度の導入等で社会制度は拡充したが、
地域の支え合いは後退している。

事業の目的

地域の力を引き出し、高齢者等が安心して
住み続けられる包括的な地域づくりを推進する。



2. 事業内容（どのような取り組みをしているのか）

体制づくりと話し合い

コーディネーターによるつながり構築と、
地域住民のニーズ把握・協議の場の設置。



地域福祉活動の創出

見守りや移動支援など、住民同士の支え合い
活動を地域の実情に応じて創出。



人材育成・発掘

活動の担い手を支援する講座を開催し、
地域で活躍する人材の育成や交流を目指す。



3. 事業の結果と現状の課題（どのような変化・現状があるか）

事業の評価（成果）

住民主体の移動支援の開始や、交流・見守りの
場となる「通いの場（サロン）」が拡大。



移動支援



通いの場（サロン）

今後の課題

少子高齢化で活動継続が難しく、
支え合い活動の停滞やつながりの希薄化がある。



少子高齢化



活動の停滞や
つながりの希薄化

Gemini Notebook

※AI生成イラスト

事業番号３

2026年度

事業シート（概要説明書）

予算事業名	**生活支援体制整備事業**	事業開始年度	2015年度
上位施策事業名	3-2-1　地域共生社会の推進	担当局・部名	保健福祉部
根拠法令等	地域支援事業実施要綱 三原市生活支援体制整備事業実施要綱	担当課･係名	社会福祉課・地域共生係
事務区分	☑自治事務　　☐法定受託事務	作成責任者	菊田
実施の背景	高齢化や地域のつながりの希薄化により、見守りや日常生活支援の担い手不足が課題となっているため、地域住民や関係機関が連携して支え合う体制を構築し、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境づくりが求められている。		
目　的 （何のために）	住民主体の支え合い活動を推進し、地域における生活支援・見守り体制を構築することで、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境を整備する。		

事業概要

対　象 （誰・何を対象に）	地域において生活上の支援を必要とする65歳以上の高齢者	対象者数（全住民に対する割合）					
		31,000	人	（	36	%	）
実施方法	☐直営						
	☑業務委託 又は ☐指定管理（委託先：社会福祉法人三原市社会福祉協議会 2015年～）						
	☐補助金〔直接・間接〕（補助先：　　実施主体：　　）						
	☐貸付（貸付先：　　）☐その他（　　）						

事業内容
（手段、手法など）

社会福祉法人三原市社会福祉協議会へ委託し、4名の生活支援コーディネーターを配置している。生活支援コーディネーターは、地域住民、民生委員・児童委員、地域包括支援センター、福祉事業者等とのネットワークを構築し、地域課題やニーズの把握、関係者間の調整、住民主体による支え合い活動の創出・充実を推進している。

【体制づくり】
・生活支援コーディネーターが、住民組織や民生委員・児童委員、地域包括支援センターなどの関係者をつなぎ、地域の実情に応じた体制づくり（協議体設置）を支援している。
　※協議体設置最終目標20地区

【話し合い】
・アンケートや聞き取りにより、地域の困りごとや必要な支援（ニーズ）を把握している。
・住民や関係機関が集まって話し合う場を設け、地域の課題を共有し、解決に向けた協議を行っている。

【地域福祉活動の創出】
・見守り、家事・買い物支援、通院や外出時の移動支援など、地域の実情に応じた支え合い活動づくりを進めている。
・誰もが気軽に集える居場所（サロン等の通いの場）づくりを進め、孤独・孤立の防止につなげている。

【人材育成・発掘】
・地域活動の担い手を育てる講座を開催し、人材育成や活動者同士の交流を図っている。

関連事業 （同一目的事業等）	

			2026年度（予算）				2025年度（決算見込）				2024年度（決算）				2023年度（決算）			
コスト	事業費	事業費合計	23,147			千円	20,291			千円	19,702			千円	19,702			千円
		事業費内訳（2025年度分）	●社会福祉協議会への業務委託料・・・20,291千円 内訳（人件費 18,297千円、広報費・会議費・通信運搬費・交通費等事務費 1,994千円）															
	人件費	担当正職員	0.25	人	1,500	千円	0.25	人	1,500	千円	0.25	人	1,500	千円	0.25	人	1,500	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.25	人	1,500	千円	0.25	人	1,500	千円	0.25	人	1,500	千円	0.25	人	1,500	千円
	総事業費		24,647			千円	21,791			千円	21,202			千円	21,202			千円
財源内訳	国県補助金		13,367			千円	11,718			千円	11,378			千円	11,378			千円
		国県補助金の内容	重層的支援体制整備事業交付金（国：8,912千円、県：4,455千円）															
	地方債					千円				千円				千円				千円
	その他の財源（使用料、手数料など）		5,323			千円	4,667			千円	4,532			千円	4,532			千円
		その他の財源の内容	介護保険特別会計からの繰入金															
	一般財源		5,957			千円	5,406			千円	5,292			千円	5,292			千円
	財源合計		24,647			千円	21,791			千円	21,202			千円	21,202			千円

事業実績		【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	2025年度	2024年度	2023年度
	活動実績	活動者を養成・支援する講座の開催	回	3/2	3/2	3/2
		第２層協議体設置済団体数	地区	11/12	11/11	11/11
	単位当たりコスト	／				

事業成果		【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	2025年度	2024年度	2023年度
	成果目標（指標設定理由等）	・地域で困りごとや課題をみんなで共有し、解決につなげる話し合える場の作成。 ・住民同士が支え合い、誰もが安心して暮らし続けられる包摂的な地域づくりをめざすため、地域福祉活動を広げる。				
	成果（目標達成状況）	地域で行われた話し合いの回数	回	61/60	60/60	50/60
		地域福祉活動の件数	件	47/43	41/42	41/41

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

【評価】
- 地域住民や関係機関と連携しながら、地域で支え合う仕組みづくりを進めてきている。従来、見守り活動やサロン活動が中心であったが、近年は住民主体の移動支援にあらたに取り組む地域がある。
- 地域活動を継続・発展させるため、活動の担い手を支援する講座を開催し、地域で活躍する人材の育成や活動者同士の交流を図っている。
- 住民が気軽に集い、交流できる「通いの場（サロン）」を開設し、地域住民の交流や見守り、孤独・孤立の予防につながる取組が広がっている。

【課題】
- 高齢化や地域のつながりの希薄化が進む中、住民組織を中心とした活動の継続自体が難しくなっており、協議体新設地区の停滞、設置済み地区での地域福祉活動の停滞など、地域間の格差が生じている。
- 地域活動を担う新たな人材の発掘・育成が十分ではなく、地域にある支援資源や住民が抱える課題を十分に把握できていない地域もある。

【方向性】
- 生活支援コーディネーターを中心に、地域住民や関係機関との連携をさらに深めながら、地域の実情を具体的に把握し、地域における課題の認識や必要性の認識を高め、新たな協議体の設置や地域福祉活動の拡充を図っていく必要がある。

比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	【東広島市】 ・各地域では、それぞれの特性に応じた活動が実施されている。例えば、西条北では子ども食堂、西条南では外国人住民が多い地域特性を生かした多文化交流、八本松では多世代交流イベントなどが行われている。 【尾道市】 ・町内会などのより身近な地域単位では、移動支援など、住民同士の支え合い活動が行われている。 【山口県防府市】 ・社会福祉法人のバスで、市内の商業施設や公民館に送迎し、介護予防教室の開催や買い物支援が行われている。
特記事項	